

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	石川県志賀町
本事業の担当部局名	企画財政課震災復旧復興創生室

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	志賀町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	1,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,800,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 第2期志賀町創生総合戦略において、結婚・出産・子育ての希望をかなえることを基本目標の一つとして掲げているため、少子化の進行要因である晩婚化や結婚に対する経済的負担、子育てと仕事の両立のしにくさなどの課題に対し、安心して子どもを産み育てられる環境を整備していく。 <本個別事業の位置付け> 本個別事業の位置付けとしては、経済的負担を理由に結婚を踏みとどまっている若者への支援として本事業を実施することで、結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援を実現したいと考える。				

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

特になし

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	4		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	2	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

過去の支給実績及び相談件数等から算出

<年度> <申請件数>

令和3年度 実績なし

令和4年度 4件

令和5年度 2件

令和6年度 2件(継続:1件、見込1件) ※対象外であったが相談件数2件あり。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	2	世帯
～12月(実績)	1	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,800,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・町のホームページに概要を掲載予定
- ・町広報誌への3～4回程度掲載予定
- ・住民課窓口にて婚姻届を提出した方へパンフレットを配布予定
- ・町が配信するタウンメールに掲載予定

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	独身男女向け交流イベントとスキルアップセミナーの開催件数		件	4 (R6年度)	0 (R6年度見込)
	出生数		人	100 (R6年度)	50 (R6年度見込)
	※総合戦略をR6年度末までからR7年度末までに改定中のため、現状の目標値はR6年度。R7年度末のKIPが決定次第修正予定。				
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.45 (H30～R4)	
	婚姻件数		件	35 (R4年度)	
	婚姻率			2.6 (R3年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	50 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)